

地域組織活動の継続要因に関する文献レビュー

—看護学等，多領域にわたる scoping review—

霜 越 多麻美（千葉大学大学院看護学研究科博士後期課程）

宮 崎 美砂子（千葉大学大学院看護学研究科）

目的：本研究は日本における地域組織活動の継続に関する要因について scoping review を行い，継続要因の概観を示すことを目的とした。

研究デザイン：Scoping review

方法：データベースに医学中央雑誌Web, CiNii Articles, CINAHL, Cochran Systematic Review, MEDLINEを用い，キーワード検索を行った。日本語と英語の論文に限定し，選定基準は日本の地域組織活動の継続に影響を与えた事象を含む論文とした。

結果：検索文献789，引用文献336，について選定基準に従い文献を選定し最終的に34文献がレビュー対象となった。研究領域は看護学が最も多く，社会福祉学など多様な研究領域が含まれた。研究デザインは事例研究が大半であった。出版年は1997～2015年であり，2006年以降に増加傾向がみられた。地域組織活動の継続について152事象が抽出され，13継続要因，5カテゴリに集約された。5カテゴリは参加者や関係者間の情報共有，参加者の活動状況と心情，保健師を中心とした行政などとの協働，地域の住民や他組織との関係，組織の成長による活動の拡大と創出であった。

考察：地域組織活動の継続要因間には有機的な関連性が示唆された。示されたカテゴリは複数の理論や概念による説明の可能性が示唆された。以上より地域組織活動の継続を検討する際には多角的な視点が必要であると示唆された。本研究は地域組織活動の継続要因の概観を示したことにより，より詳細な研究の方向性が示唆された。

KEY WORDS : community-based organizations, sustainability, scoping review

I. はじめに

1920年，C.E.A Winslowは，公衆衛生の定義の中で，人々の健康の保持・増進のためには地域の組織的な努力が必要であることを示した¹⁾。1978年，アルマ・アタ宣言におけるプライマリ・ヘルス・ケア^{2), 3)}，さらに1986年のオタワ憲章におけるヘルスプロモーション⁴⁾でも，保健政策において住民が参加する権利や住民参加による地域組織活動の強化が位置づけられ，世界的にも健康づくりにおいて住民による地域の組織的な活動の重要性が示されてきた。

日本では2000年，健康日本21においてヘルスプロモーションを取り入れ，地域の健康づくりにおける，住民組織や民間の企業や団体などの主体的な参加の重要性を示している⁵⁾。また健康日本21以前から，住民による健康づくり活動は，愛育班，保健指導員，健康推進員など，様々な地域組織の形態を通じて日本各地で実践され，現

在も継続されている^{6)～11)}。

健康づくりに対し地域組織が主体的に参加することが示されている一方で，山間部や農村地域では過疎化や高齢化が進み，都市部では生活者の独立性が高く，人と人とのつながりが希薄した現代において，地域での組織的な健康づくりは容易ではない現状がある。現存する組織においても，活動の形骸化，後継者不足，参加者の負担など，活動の活性化や継続に関して課題を抱えており，様々な視点から議論が続けられている^{12)～14)}。

健康づくりを目的とした地域組織活動の継続に関する先行研究を医中誌で検索したところ，系統的な文献レビューはなかった。地域組織に相当するキーワードが，住民組織，地域づくりなど多様な名称が用いられていることが，系統的な文献レビューを困難にさせていると考えられた。

健康づくりを目的とした地域組織と協働する保健師の支援の在り方についての先行研究や書籍は多く存在し^{15)～18)}，保健師活動の指南として示されているが，活動継続が困難である時の支援方法に関する情報が乏し

く、その全体像も明らかでない。

看護学以外の研究では、地域づくりの視点から、住民の主体的な活動に関する研究が行われている。これらの研究の多くは地域住民、学校、町会、NPOや地域づくり組織など幅広い対象者から得られたデータを多く扱っているため、看護学研究だけでは把握しきれない結果を有していると考えられた。従って、地域組織活動の継続について、看護学文献のみならず、他領域の文献からも示唆を得る必要があると考えた。

以上から、住民による健康づくりを目的とした地域組織活動の継続は喫緊の課題でありその対応のためにも、活動の継続要因について文献レビューを看護学以外の研究領域も含めて行い、先行研究の知見を統合することが必要と考えた。

なお本稿では地域組織活動を地域住民が主体的かつ組織的に行う地域活動、継続は活動が受け継がれて続いている状態、と定義した。

II. 研究目的

本研究は、日本における地域組織活動の継続要因について scoping review を行い、地域組織活動の継続要因の概観を示し、継続要因の特徴について考察することを目的とした。

III. 研究方法

Scoping review は literature review の一つで、幅広く多様な領域の調査や調査ではない記述物もレビュー対象とし、レビュー内容の概観や、その領域を示す特性を持っており、鍵となる概念や理論の特定といったトピックの示唆や、定義や概念分析の作成、あるいは現象のより良い理解に用いられ、時にはリサーチクエスションの枠組みや研究目的の作成の手助けになる^{19)~21)}。地域組織活動の継続要因について文献レビューがなく全様がつかめていない研究課題であるため、本研究は文献レビューの方法として scoping review を用いた。

本研究は日本の地域組織活動の継続要因を適切に示すため、地域を日本に限定した地域組織とし、海外の地域組織を対象とした文献は含まない。

文献の選定方法は次のとおりである。日本の文献データベースとして医学中央雑誌Web（以下、医中誌）と CiNii Articles（以下、CiNii）を用いた。キーワードは「地域組織」「地域活動」「住民組織」「住民活動」「地域づくり」の5つに対し、「持続」「継続」「発展」の3つを掛け合わせた15組のキーワードで検索をした。さらに海外文献について、MEDLINE, CINAHL, Cochran

Systematic Review のデータベースを用いた。キーワードは「community based organizations」または「community based activities」または「community development」と、「sustainability」または「development」と、「Japan」または「Japanese」と掛け合わせた12組のキーワードで検索をした。文献検索は2015年10月に行われた。

言語は日本語と英語、論文の種類は会議録を除いた。選定基準は日本の地域組織活動の継続に影響を与えた事象を含む研究とした。文献の選定手順は図1のとおりである。キーワード検索より789文献が抽出され、精読後に抽出された31文献の引用文献336文献をさらに加え、精読後3文献をレビュー対象として追加し、最終的に34文献が対象となった。レビュー対象となった文献リストを表1に示した。

次にレビュー対象となった文献より、誰が実施者で何をして継続につながった、といった事象を抽出し、類似事象を統合し、継続要因の内容とした。継続要因の内容の抽象度を上げ統合し、継続要因とし、さらにカテゴリ化を行い、カテゴリとした。

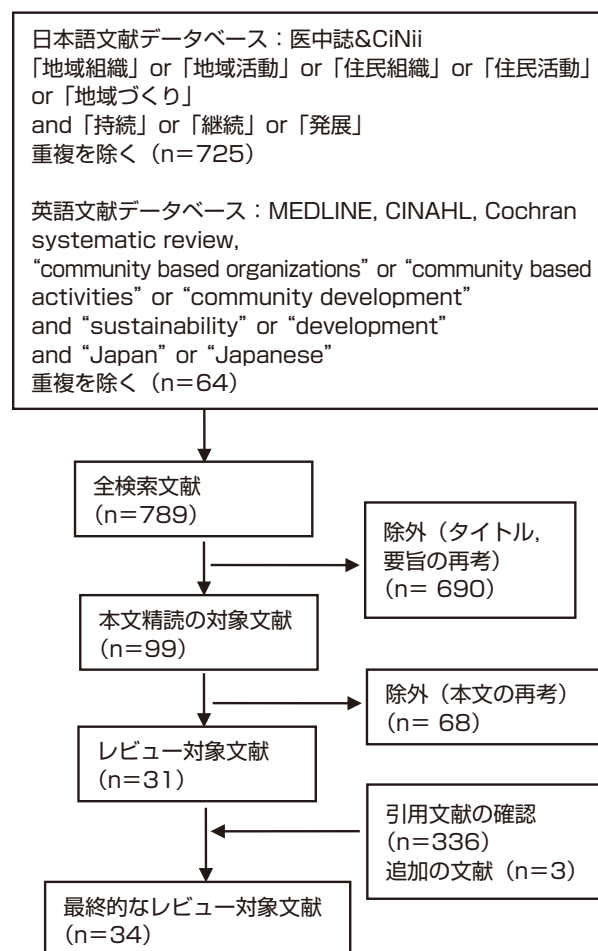


図1 レビュー対象文献の選定手順

表1 レビュー対象となった文献リスト

文献番号	タイトル、雑誌名、巻（号）	筆頭著者	出版年	研究領域
1	日本の結核対策における地域組織活動の継続要因に関する研究、保健師ジャーナル、67(3)	素麻希子	2001	看護学
2	地域母子保健事業の継続と発展の要因、日本地域看護学会誌、6(2)	村山洋史	2004	看護学
3	地域における高齢者の転倒予防を目指す健康づくりプログラムの評価、宮崎県立看護大学紀要、6(1)	中村千穂子	2006	看護学
4	行政主導で結成された地縁の地域組織で活動を継続している役員の意識、香川県立保健医療大学紀要、3	大池明枝	2006	看護学
5	住民と協働して行う運動習慣化支援プログラムの開発および評価、健康医科学研究助成論文集、23	阿部朱美	2008	看護学
6	秋田県横手市健康の駅事業における「小規模駅活動」の活動効果に関する調査結果、秋田看護福祉大学地域総合研究所報、3	高橋和幸	2008	看護学
7	住民組織活動の継続に影響する要因 ―東京都A市における「子育て世代市民ワーキングチーム」の活動に焦点を当てて、日本地域看護学会誌、12(1)	笠井真紀	2009	看護学
8	住民組織における保健師の支援内容とメンバーの活動意欲、保健医療科学、59(2)	山田小織	2010	看護学
9	地域活動をいきいきとして支えている人の要因、鳥根県立大学短期大学部出雲キャンパス研究紀要、4	青山美保	2010	看護学
10	高齢者見守り組織構築における専門職の役割、甲南女子大学研究紀要、5	前原なおみ	2011	看護学
11	急激な高齢化が進むK町における高齢者ふれあいサロン事業の評価、日本健康医学会誌、21(2)	山下理恵子	2012	看護学
12	退職男性の地域活動グループの育成とグループ活動の変化からみた活動推進要因、日本健康教育学会誌、21(3)	滝澤寛子	2013	看護学
13	地方都市近郊の高齢者支援を目的として地区組織活動の経過と支援過程、地域環境保健福祉研究、17(1)	辻よしみ	2014	看護学
14	A Partnership Development Process Assessment Scale for Public Health Nurses in Japan. Public Health Nursing、32	Yukako Shigematsu	2015	看護学
15	地域組織活動活性化に向けて一考察―活動メンバーの調査から―、順天堂大学医療看護学部 医療看護研究、2(1)	山口 忍	2006	公衆衛生学
16	住民主体の健康増進活動の形成―長野県「八千穂村」における栄養改善運動の実践から―、日本農村医学会雑誌、55(4)	中山大輔	2006	公衆衛生学
17	戦後日本の「蚊とハエのいない生活実践運動」―住民参加と国際協力の視点から、日本国際保健医療学会誌、24(1)	関なおみ	2009	公衆衛生学
18	農村集落における集落内諸集団と集落活動の持続性に関する基礎研究―滋賀県甲良町北落集落を事例として―、農村計画論文集、5	乳深真美	2003	農村社会学
19	地域づくり活動における継続的参加要因に関する要因分析、農村計画学会誌、26(2)	福田恵子	2007	農村社会学
20	地域づくり活動における人的資源特性と継続的参加要因の分析、農林業問題研究、44(1)	福田恵子	2008	農村社会学
21	地域づくりを促す地域内の条件と外部支援の効果的活用のあり方―茨城県常陸太田市里見地区の事例より―、農村計画学会誌、31	長谷川安代	2012	農村社会学
22	過疎化地域における民間非営利活動の特性と組織の継続要因、農林問題研究、48(1)	富吉満之	2012	農村社会学
23	「まちづくり住民組織の生成と発展過程に関する研究」―神戸市西須磨地区を事例として―、日本建築学会近畿支部研究報告集、38	渡辺民代	1998	建築学
24	ちょうちん制作を媒介としたまちづくり活動の継続性と評価 ―「手稲夏あかり」の10年間の活動を通して―、日本建築学会計画系論文集、564	大垣直明	2003	建築学
25	計画策定期の住民参加状況と空間要素とが講演の継続的な住民運営に与える影響、日本建築学会計画系論文集、601	川原 晋	2006	建築学
26	広域事業における地域づくり団体の活動実態とその継続性に関する研究―北海道の旧産炭地でのまちづくりを事例として―、日本建築学会計画系論文集、73	高橋美寛	2008	建築学
27	持続可能な地域づくりのための住民主体型環境まちづくりに関する一考察―西宮エココミュニティ事業を事例に―、都市計画論文集、48(3)	吉積巳貴	2013	建築学
28	地域健康づくりプログラムにおける住民参加手法による地域アセスメントの可能性、琉球大学教育学部紀要、75	大城理沙	2009	教育学
29	農村におけるネットワーク型の地域づくり主体形成、北海道大学大学院教育学研究院紀要、107	若原幸範	2009	教育学
30	中山間地の内発的発展と地域づくりネットワーク―北佐久郡望月町における地域づくりの住民組織の歩みと課題、長野大学紀要 19(1)	田中夏子	1997	社会福祉学
31	ボランティアと生涯学習との接点、長崎ウエスレヤン大学現代社会学部紀要、5(1)	入江詩子	2007	社会福祉学
32	地方都市における地域福祉活動の圏域、松本短期大学紀要、19	合津千春	2010	社会福祉学
33	認知症予防支援事業としての「公園体操」の可能性 ―神奈川県E市の取り組みから―、実践女子短期大学紀要、33	肥後梨恵子	2012	社会福祉学
34	小地域における街づくり計画策定の課題と展望―北九州市N校区の事例を手掛かりに、西南女学院大学紀要、10	樋口真己	2006	文化人類学

論文選定は著者2名で使用するデータベースとキーワードを決定し、筆頭著者が中心となって論文を選定した後、レビュー対象とする論文を著者2名で確認した。分析過程は筆頭著者が対象となった論文の継続要因となる事象を抽出した表を作成した後、第2共著者と確認をしながらカテゴリ化の作成と修正を繰り返し、完成させた。

IV. 結 果

1. 文献の選定と概要

対象となった文献の項目別文献数は表2のとおりである。研究領域は、看護学14、公衆衛生学3、農村社会学5、建築学5、教育学2、社会福祉学4、文化人類学1であった。出版年は1997～2015年であり、2006年以降が28文献と増加傾向にあった。研究デザインは事例研究が22文献と最も多く、その他、質的研究、横断研究、アクションリサーチなどであった。調査対象地域は大都市圏

表2 レビュー対象文献の項目別文献数

	(n=34) 文献数
研究領域	
看護学	14
公衆衛生学	3
農村社会学	5
建築学	5
教育学	2
社会福祉学	4
文化人類学	1
出版年	
1997～2005	6
2006～2015	28
研究デザイン	
事例研究	22
質的研究	4
横断研究	3
Mixed Methods	1
アクションリサーチ	3
歴史的研究	1
調査地域	
大都市	4
大都市を除く市町村	20
その他（大都市と市町村の混合、不明）	10
地域組織の活動内容	
健康づくり	19
環境学習	2
地域づくり（産業を含む）	4
地域づくり（産業を含まない）	9

を除く市町村が21文献と大都市圏よりも多い傾向であった。調査対象となった地域組織の活動内容は健康づくりが19文献と最も多かった。その他、地域づくり、環境学習があり、特に地域づくりは産業を含んだ活動と含んでいない活動に大別された。

2. 地域組織活動の継続要因

対象となった34文献を精読し、活動の継続に影響を与えた事象（以下、抽出された事象）152項目を抽出した。類似の事象を統合し、継続要因の内容とした。さらにこれらを統合し、13継続要因とした。13継続要因は5カテゴリに集約された（表3）。表3の抽出された事象は全データの一部であり、継続要因の内容を代表した事象を掲載した。

抽出された事象について実施の主体は、地域組織活動の参加者（以下、参加者）、保健師、地域行政、社会福祉協議会、地域住民、他の地域組織など、調査対象となった地域組織とともに、多様な関係者であった。

以下に統合された5カテゴリについて継続要因と継続要因の内容を用いて結果を示した。結果に関係した文献は表1に示した文献番号の前にno.を付して示した。

1) 参加者や関係者間の情報共有

情報共有の必要性は多様な研究領域の文献で示された。参加者や関係者間の最新の情報の共有、様々な団体が広報活動に協力するが示された（no.9, 14, 26, 27, 33）。また情報共有の方法として、地域住民が議論に参加しやすい環境整備とその継続が示された（no.14, 21, 23, 26, 33, 34）。さらに、参加者や関係者間による活動の目的、内容、評価の共有があり、これは活動の目的を共有することで円滑な活動が実践され、評価を共有することで活動内容の改善や新たな活動への展開につながっている事が示された（no.5, 13, 28）。

地域住民や地域組織による地域内の情報伝達を円滑にする機能の存在、関係者間で意思疎通を図る、が示された（no.2, 18, 34）。

参加者の情報共有を通じた学習として、住民が地域の課題を理解し改善に向けた意思決定をする、参加者が継続的な研修を通じて活動に自信を持つなどが示された（no.7, 10, 29, 30, 31）。

2) 参加者の活動状況と心情

5継続要因あり、参加者のための空間的かつ機能的な場、参加者の負担のない参加形態、参加者や関係者の良い人間関係、参加者の地域への貢献、参加者の活動意欲、であった。

参加者のための空間的かつ機能的な場では、参加者の活動場所が、参加者がアクセスしやすい生活圏内である

表3 地域組織活動の継続に関する要因

カテゴリ	継続要因	継続要因の内容	抽出された事象 (no.は表1の文献番号に準じる)
参加者や関係者間の情報共有	参加者や関係者間の情報共有	- 参加者や関係者間の最新の情報の共有 - 様々な団体が広報活動に協力する - 地域住民が議論に参加しやすい環境整備とその継続 - 参加者や関係者間による活動の目的、内容、評価の共有 - 地域住民や地域組織による地域内の情報伝達を円滑にする機能の存在 - 参加者や関係者間で意思疎通を図る - 参加者の情報共有を通じた学習	参加者、保健師など関係者が最新情報を共有した (no.14) 行政担当者が広報に多機関の協力を求めた (no.33) 道路策定計画に住民が参加した (no.23) 準備期に関係者が課題の意識化と共有化を図った (no.13) 参加者が地域アセスメント活動を行うことで、地域を変えたいという意識と意欲が向上した (no.28) 地域住民に情報伝達を円滑に行う機能が存在した (no.18) 街づくり計画策定に町会、各組織、住民が参加し地域の課題を共有する機会になり、組織活動が縦割りから横割りに変容した (no.34) 住民が地域の課題を理解し改善に向けた意思決定をする (no.30) 参加者が継続的な研修を通じて活動に自信を持つ (no.10)
参加者の活動状況と心情	参加者のための空間的かつ機能的な場	- 参加者がアクセスしやすい生活圏内 - 話し合いがもたれる場	参加者が徒歩で容易にアクセス可能な生活圏を活動の場とした (no.33) 住民が参加でき地域の課題を議論できる場 (no.21)
	参加者の負担のない参加形態	- 自由な参加形態 - リーダーや役員の負担を減らす - 楽しく参加する - 活動の意識転換	参加者が無理なく参加し仲間との交流を図った (no.6) 役員の兼務を減らした (no.22) 参加者が肩書にとらわれず楽しく参加した (no.12) 組織のリーダーが参加者数の減少などの理由から活動を量から質重視への意識転換を図った (no.1)
	参加者や関係者の良い人間関係	- 参加と交流を通じた信頼関係の構築 - 組織内および関係者間の関係づくり	リーダーとメンバー、メンバー間の関係が良好であることが活動の楽しさと信頼関係の維持につながった (no.15) 関係者を介して参加者の交流が図られ仲間意識が高まった (no.6)
	参加者の地域への貢献	- 活動への自信 - 活動の成果の実感 - 社会的に支持される	参加者が地域組織の役割を認識し活動を重ねることで活動への自信につながった (no.13) 参加者の活動効果の実感が活動意欲を強化した (no.1) 活動の成果が社会的に支持された (no.20)
	参加者の活動意欲	- 自己成長を実感 - 活動のやりがい	参加者が成長の手ごたえを感じた (no.4) 参加者が成果を実感し、活動意欲を強化した (no.1)
保健師を中心とした行政などとの協働	日常の保健師の地域との関わり	- 保健師による潜在するニーズの先取り - 保健師が地域の健康課題について地域住民へ働きかける - 保健師が人と人や既存の組織をつなぐ	保健師が準備期間に参加者との合意形成、ニーズの確認などを行った (no.8) 保健師が住民への健康課題の情報提供をした (no.10) 保健師が子育て中の母親に対し子育てグループ活動に誘った (no.7)
	保健師や地域行政などとの協働	- 保健師による主体的な活動への支援 - 保健師による組織の状況に応じた継続的な関わり - 保健師が必要な資源につなげる - 保健師が行政管理職に対し活動への理解を働きかける - 行政担当者による住民のエンパワメントを意識した関わり - 行政担当者がボトムアップ型の事業展開をし、住民の意向を反映 - 行政による適正技術の導入 - 地域担当者による調整と連携	保健師は参加者へ主体的活動の支援を行った (no.8) 保健師が維持期でも完全に離れることなく継続的に関わりを持った (no.10) 保健師が障害となるものを明確にし、必要な資源につなげた (no.10) 保健師が行政管理職に活動の理解を働きかけた (no.2) 専門職がエンパワメントアプローチで人を育てる組織作りを行った (no.16) 行政担当者がボトムアップ型の住民の意向を反映できる仕組みを使った (no.23) 蚊とハエのいない生活実践運動で保健行政機関より適正技術が導入された (no.17) 広域事業担当者が活動初期に課題に対する地域間の温度差への対応を行った (no.26)
	経済的・物質的支援	行政による経済的、物質的支援	行政が財政支援を行った (no.2) 行政が物質的環境を整えた (no.16)
地域の住民や他組織との関係	地域住民の理解と協力	- 地域組織が地域によく知られている存在 - 世代間交流を通じた活動の浸透	地域によく知られる組織の参加者は活動に積極的で、活性化の一因であった (no.15) 異世代との共同制作から地域活動へ展開した (no.24)
	地域の様々な組織との協働	- 地域ネットワークによる活動の連携 - 既存の組織が社会資源として存在 - 地域組織間の共助	様々な支援者が組織活動に関わった (no.1) 生活改善運動が先行しており、既存の組織が存在 (no.17) 地域の行事において主幹となる組織を中心に複数の組織が協力する体制がとられた (no.18)
	地域組織活動を支える人材	- 関係者による人材の発掘と確保 - 参加者層の拡大 - キーパーソンとなる団体や人材	保健師が人材発掘をしていった (no.5) 参加者が若者や移住者を積極的に登用した (no.30) NPOが調整役となり各会議の活動を促進 (no.27)
組織の成長による活動の拡大と創出	組織の成長による活動の拡大と創出	- 新たな価値を蓄積 - 社会資源の創設	地域組織が参加主体を増幅させ、新たな価値を蓄積し始めた (no.24) 発展期に入ると住民の活動は地域全体の生活や健康を考え社会資源の創設に動きだした (no.16)

こと、話し合いがもたれる場であること、が示された (no.7, 12, 21, 32, 33)。

参加者の負担のない参加形態では、自由な参加形態、リーダーや役員の負担を減らす、楽しく参加する、が示され (no.3, 6, 12, 22, 33)、参加者が無理なく参加することで参加者との交流が促進した事例も示された (no.6)。また参加者が減るとともに活動内容を見直し、活動の意識転換をしたことにより、負担の軽減につなげた事例が示された (no.1)。

参加者や関係者の良い人間関係では、参加と交流を通じた信頼関係の構築、組織内および関係者間の関係づくり、が示され (no.6, 11, 12, 15)、中には良好な人間関係が活動の楽しさにも影響を与えていた事例が示された (no.15)。

参加者の地域への貢献では、参加者が地域組織の役割を認識し活動を重ねる等を経て、活動への自信につながった (no.6, 7, 10, 13)、さらに活動の成果を実感し (no.1, 3, 27)、こうした成果が社会的に支持される事象が示された (no.19, 20)。

参加者の活動意欲では、自己成長を実感、活動へのやりがい、が示された (no.1, 4, 11, 30)。

3) 保健師を中心とした行政などとの協働

3 継続要因があり、日常の保健師の地域との関わり、保健師や地域行政などとの協働、経済的・物質的支援、であった。

日常の保健師の地域との関わりでは、地域組織活動が形成される前から保健師が地域と関わりを持っている事象であり、保健師による潜在するニーズの先取り、保健師が地域の健康課題について地域住民へ働きかける、保健師が人と人や既存の組織をつなぐ、が示された (no.2, 7, 8, 10)。

保健師以外にも地域行政や社会福祉協議会などの公的機関との協働が示され、保健師や地域行政などとの協働にまとめられた。

保健師との協働では、保健師による住民の主体的な活動への支援 (no.5, 8, 11)、保健師による組織の状況に応じた継続的な関わり、保健師が必要な資源につなげる、保健師が行政管理職に対し活動への理解を働きかける、が示された (no.2, 9, 10)。

保健師以外の地域行政などとの協働では、行政担当者による住民のエンパワメントを意識した関わり、行政担当者がボトムアップ型の事業展開をし、住民の意向を反映 (no.11, 16, 23)、行政による適正技術の導入 (no.16, 17)、地域担当者による調整と連携 (no.26, 32)、が示された。

経済的・物質的支援では行政の支援が関わっていることが示された (no.2, 16, 25, 26)。

4) 地域の住民や他組織との関係

3 継続要因があり、地域住民の理解と協力、地域の様々な組織との協働、地域組織活動を支える人材、であった。

地域住民の理解と協力では、地域組織活動が地域によく知られている存在であること、世代間交流を通じた活動の浸透、が示された (no.7, 10, 15, 24)。

地域の様々な組織との協働では、地域ネットワークによる活動の連携が示された (no.1, 16, 21)。また、既存の地域組織が社会資源として存在、地域組織間の共助、が示された (no.2, 17, 18)。

地域組織活動を支える人材では、関係者による人材の発掘と確保 (no.2, 5, 11)、若者や移住者を積極的に登用する等による参加者層の拡大 (no.22, 30)、キーパーソンとなる既存の団体や人材 (no.25, 27, 31)、が示された。

5) 組織の成長による活動の拡大と創出

組織の成長による活動の拡大と創出では、主体的な参加を増幅させたことによる新たな価値を蓄積、住民による活動が地域の健康を考え社会資源の創設に動きだした、が示され、抽出された事象からもこれらの内容は活動初動の時期ではなく、発展期など活動が軌道に乗った後の時期に示された (no.16, 24)。

V. 考 察

1. 各カテゴリの特徴

各カテゴリの特徴、および見出された継続要因間の関連性について考察した。

1) 持続可能な地域組織活動の根底となる情報共有

情報共有が参加者や関係者間で必要であることが明らかとなった。また地域住民が議論の場に参加することや、参加者や関係者間の活動の目的等の共有から、参加者や関係者間の円滑なコミュニケーションの重要性が考えられた。さらに参加者は教育や研修から新たな知識を獲得し、地域の課題を認識する事から、活動への意欲を向上させ、能動的な改善活動を行っている事が示された。このことから、参加者の情報共有を通じた学習は健康づくりや地域づくりの原動力になることが考えられた。

これらの要因はWHOが示す Information, Education, and Communication (IEC) の概念に合致する²²⁾。IECはプライマリ・ヘルス・ケアや疾病予防の概念の基礎であり、個人の行動変容や地域社会の健康規範の変容に関係し、個人の健康行動へのエンパワメントとその行動を支える

政策を追求するものである。IECの概念からも、今回示された参加者や関係者間の情報共有は、持続可能な地域組織活動の根底となることが明らかである。またIECに加えて参加者の能動的な学習が示されたことから、地域組織における参加者の個人や組織的な学習は日本の地域組織活動の経験を基にした知見であると考えられた。

2) 参加者の活動意欲を醸成させる環境と仕組み

参加者のための空間的かつ機能的な場、参加者の負担のない参加形態は、地域住民が参加しやすい環境や仕組みが活動の継続に必要であることを示していると考えられた。

参加者の負担のない参加形態は、参加者や関係者間の良い人間関係の土壌となり、最終的に活動の意欲につながることを示された。また参加者は、活動の実践を重ね、評価などにより地域への貢献を実感し、認識することで活動への意欲を向上させていた。地域組織活動の評価は活動の活性化にも必要であることが先行研究で示されている²³⁾。

このように参加者が活動への意欲を発揮するまでに、良い人間関係や、地域への貢献など様々な要因が背景にあり、有機的な関連性があると考えられた。

3) 保健師と地域行政による参加者のエンパワメントを促す支援

健康づくりを目的とした地域組織活動において日常の保健師と地域との関わりの重要性が示された。また保健師や地域行政は、参加者の主体的な活動の支援や、住民のエンパワメントを意識した関わりを用いている事が示された。先行研究において、保健師や行政の支援や協働のあり方がエンパワメントの概念により示されており^{17), 24)~26)}、持続可能な地域組織活動の支援と協働において、エンパワメントの概念は必要であることが考えられた。またエンパワメントには個人、組織、コミュニティのレベルがあり、さらには相互作用の関係性を内包している¹⁷⁾。コミュニティ・エンパワメントのアウトカムには地域活動の参加者のエンパワメントも含まれていると考えられていることから²⁴⁾、本レビューで示された行政担当者による住民のエンパワメントを意識した関わりは、活動が継続することにより、コミュニティ・エンパワメントに発展し、地域組織活動が地域に必要な新たな社会的価値を持った社会資源を生み出すことにつながると考えられた。

経済的・物質的支援が行政から支援されている事が要因として示された。しかしながら地域には地域住民や他の組織あるいは企業が存在し、これらによる支援の可能性も否定できない。地域の健康づくりは公共性が高い事

象であるが、地域の課題や実情に合わせて地域の可能な支援や社会資源も選択肢として検討される必要があると考えられた。

4) 地域ネットワークを通じた地域内の相互理解と協働

地域ネットワークによる活動の連携 (no.1) や地域組織間の共助 (no.18) などから、地域組織は地域住民や他の地域組織と関わりを持ち、相互理解や課題の共有などを通じて、協働することが活動の継続に関係していると考えられた。

コミュニティ・オーガニゼーション理論の中で、ロスは「コミュニティ・オーガニゼーションは地域社会がその欲求あるいは目標を確認し、充足しようとする確信あるいは意思を育て、処理する資源を発見し、それに対し活動を行い、そうすることにより地域社会で共同的・協力的な態度と実践を育てる過程を意味する」としている²⁷⁾。地域では様々な地域組織がそれぞれの目標を持ち活動を行い、住民・組織間での協力的な活動が自然発生的に行われている。地域内のこうした関係性が展開と衰退を繰り返すことで、地域ネットワークが形成され、発展していくことが、この理論からも推測される。本レビューで示された地域の住民や他組織との関係が存在することで、地域ネットワークを通じた地域内の相互理解と協働を生み出し、さらなる活動の継続への展開が考えられた。

5) 地域組織活動の継続による新たな価値や社会資源の創出

活動が地域で展開された後、活動の拡大や地域における新たな価値や社会資源を創出していくことから、地域組織活動が継続し、発展していくことは、ソーシャル・キャピタルとの関連が考えられた。ソーシャル・キャピタルについてパットナムは「人々の協働行動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、互酬性の規範、ネットワークといった社会的組織の特徴」としている²⁸⁾。これは地域組織活動が継続し、発展しながら、地域の課題を改善していく過程に合致している。地域組織活動は継続することによりソーシャル・キャピタルの創出となり、更なる活動の継続とソーシャル・キャピタルの醸成への循環につながると考えられた。

2. カテゴリ間の関連性と持続可能な地域組織活動にむけた継続要因の活用

カテゴリ間の関連性を継続要因に基づいて検討したところ、以下の特徴が見いだされた。参加者や関係者間の情報共有との関連性が示されたカテゴリが複数の抽出された事象より確認された。例えば、参加者のための空間的かつ機能的な場は、住民が参加し議論できる場でもあ

ること (no.21), 日常の保健師の地域との関わりでは, 保健師から住民への健康課題に関する情報提供 (no.10), といった事象より, 参加者や関係者間の情報共有との関連が考えられた。また参加者や関係者間の情報共有のうち, 参加者が地域アセスメント活動を行うことで地域を変えたいという意識と意欲が向上した (no.28), に示されているように, 情報共有は参加者の活動意欲にも関連していた。

以上から, カテゴリ間にも有機的な関連性を内包している事が示唆された。このことから, 実践において持続可能な地域組織活動を目指し, これらの要因を活用する場合, 参加者や関係者が, 地域組織活動の継続には複数の要因があり多角的な視点を持つこと, さらにこれら要因はそれぞれが独立しているのではなく, 要因間の関連性があることを意識すること, が必要であると考えられた。

VI. 研究の限界

レビュー対象となった文献には, 地域組織活動の発展段階が明記された事象を含んだ文献が一部にみられた。これは組織の発展段階に応じて異なる継続要因が生じている事を示しており, 今後, 発展段階を考慮に入れた継続要因の研究が必要であると考えられた。

本研究において複数領域にわたる文献レビューを実施したが, 使用したデータベースが医中誌とCiNiiであったことから, 調査ではない記述物が含まれておらず, その範囲に限界があったと考えられた。しかしながら, 地域組織活動の継続に関する文献の傾向を明らかにし, 継続要因の概観を示したことで, 今後, 地域組織活動の継続に関する研究の方向性を示し, さらなる研究の可能性を広げた意義は大きいと考える。

VII. 結 論

地域組織活動の継続要因に関する scoping review の結果, 地域組織活動の継続に影響を与える事象を抽出し統合したところ, 5 カテゴリ13要因が示された。要因間には有機的な関連性が示唆された。また示されたカテゴリは複数の理論や概念による説明が可能であり, 地域組織活動の継続を包括的に検討する際には多角的な視点が必要であることが示唆された。

本研究は地域組織活動の継続要因についてその概観を示したことで, より詳細な研究の方向性が示唆された。

この論文に関して利益相反はない。

引用文献

- 1) 星 旦二: 系統看護学講座 専門基礎 公衆衛生, 12版, 医学書院, 2013.
- 2) 大谷藤郎: 21世紀健康への展望: 医療, 健康づくり, プライマリヘルスケアを考える, 初版, メディカルフレンド社, 1980.
- 3) 丸地信弘訳: 政策的保健の時代とプライマリ・ヘルス・ケアの展開: 西暦2000年までにすべての人に健康を目指す世界的戦略/WHO編, 初版, 財団法人 日本公衆衛生協会, 1981.
- 4) 島内憲夫: ヘルスプロモーション WHO: オタワ憲章 (21世紀の健康戦略シリーズ), 初版, 垣内出版, 2013.
- 5) 星 旦二: 健康日本21地方計画の目指すもの, 保健婦雑誌, 56(5): 365-370, 2000.
- 6) 大友優子: 戦後の愛育班活動に学ぶ, 保健婦雑誌, 57(12): 998-1004, 2001.
- 7) 持田兆子: 女性の地域保健活動, 公衆衛生, 54(4): 240-243, 1990.
- 8) JOICFPドキュメント刊行委員会: 須坂の母ちゃん頑張る, 初版, 財団法人 家族計画国際協力財団, 1978.
- 9) 井伊久美子: 地区組織への支援と組織化のための方法論, 保健婦雑誌, 57(7): 528-532, 2001.
- 10) 山口 忍: 戦後, 地区組織活動の源流を見る, 保健婦雑誌, 59(11): 1094-1100, 2003.
- 11) 藤本末美: 地区組織活動の歴史・概念・分類, 保健婦雑誌, 57(7): 522-6, 2001.
- 12) 齊藤 進: 地域組織活動の活性化に関する考察, 日本子ども家庭総合研究所紀要, 43: 275-280, 2007.
- 13) 藤井志徳里, 滝本あすか, 中山貴美子: 健康推進員が地域で健康づくり活動を継続する要因に関する研究, 保健師ジャーナル, 68(5): 416-422, 2012.
- 14) 大場ミエ: 愛育班の育成は地区活動そのもの, 保健師ジャーナル, 70(6): 500-507, 2014.
- 15) 山崎京子: 保健婦教育における地区組織への支援活動, 保健婦雑誌, 57(7): 534-542, 2001.
- 16) 坂本真理子: 事例に見る地区組織への支援活動の課題, 保健婦雑誌, 57(7): 518-521, 2001.
- 17) 中山貴美子: 保健専門職による住民組織のコミュニティ・エンパワメント過程の質的評価指標の開発, 日本地域看護学会誌, 10(1): 49-58, 2007.
- 18) 山田小織, 守田孝恵: 地域の健康課題解決を目指す住民組織の活動形態と保健師の認識, リハビリテーション連携科学, 15(1): 30-37, 2014.
- 19) Arksey Hilary, O'Malley Lisa: Scoping Studies Towards a Methodological Framework, International Journal of Social Research Methodology, 8(1): 19-23, 2005.
- 20) Michael Coughlan, Patricia Cronin, Frances Ryan: Doing a Literature Review in Nursing, Health and Social Care. First publication, SAGE publications. 2013.
- 21) Cheryl Holly, Susan Salmond, Maria Saimbert: Comprehensive Systematic Review for Advanced Practice Nursing. Second

- Edition. Springer Publishing Company. 2017.
- 22) Hamill Catherine, Legros Catharine: Information, Education and Communication —Lessons from the past; Perspectives for the future—, WHO, 2001. http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/67127/1/WHO_RHR_01.22.pdf, (2017年3月22日アクセス)
 - 23) 斎藤 進, 小山 修, 中村 敬, 山口 忍: 地域組織活動の評価に関する研究 (1), 日本子ども家庭総合研究所紀要, 40: 143-157, 2004.
 - 24) 麻原きよみ, 加藤典子, 宮崎紀枝: グループ活動が地域に発展するための理論・技術, 看護研究, 36(7): 49-62, 2003.
 - 25) 櫻井尚子, 巴山玉蓮, 渡部月子, 藤原佳典, 星 旦二: ヘルス・プロモーションにおける住民参加とエンパワーメント, 日本衛生学雑誌, 57(2): 490-497, 2002.
 - 26) 湯浅智之, 中原俊隆: エンパワーメント理論からみたプライマリヘルスケアとヘルスプロモーションの戦略分析に関する考察, 日本公衆衛生雑誌, 53(2): 71-76, 2006.
 - 27) 副田義也: コミュニティ・オーガニゼーション, 第5版, 誠信書房, 1973.
 - 28) パットナム D ロバート: 哲学する民主主義, 初版, NTT出版, 2001.

A MULTIDISCIPLINARY SCOPING REVIEW OF STUDIES ON THE FACTOR OF SUSTAINABILITY OF COMMUNITY-BASED ORGANIZATIONS' ACTIVITIES

Tamami Shimokoshi ^{*1}, Misako Miyazaki ^{*2}

^{*1}: Doctoral Program student, Graduate School Of Nursing, Chiba University

^{*2}: Graduate School Of Nursing, Chiba University

KEY WORDS :

community-based organizations, sustainability, scoping review

Purpose: This scoping review was performed to disclose an overview of the related factors on the sustainability of community-based organizations' activities specific to Japan.

Design: A scoping review

Methods: The documents were searched in Japan Medical Abstract Society and Citation Information by National Institute of Information Japanese databases, and the CINAHL, Cochran Systematic Review, and MEDLINE English databases. The searches were limited to articles written in Japanese and English. Documents that were concerned with the sustainability of community-based activities were included.

Results: The 1,125 identified documents were referenced, and 34 documents were finally reviewed. Nursing science studies were the most common, and other areas like Social welfare were also included. Case-studies were the most common study design. All documents were published between 1997 and 2015, and it should be noted that the number of studies increased after 2006. A total of 152 matters concerning with sustainability were extracted, which were integrated into 13 factors of sustainable activities, and summarized in five categories.

Conclusion: Organic linkage has been observed among 13 factors, although not independently. The possibility of explanation with multiple theories and concepts is also included; moreover, various perspectives are necessary for a comprehensive understanding of community-based organizations' activities. This review has shown an overview about the factors on the sustainability of community-based organizations' activities, and been the possibility to be the point of view toward highly-detail and advanced research in this field.